

問1 商品の購入の流れを、「商品を選ぶ」「意思表示と合意」「代金の支払いと受け取り」「商品の使用」の四つの段階に分けた場合、売買契約の成立とその後の義務に関する説明として適切なものはどれですか。（2025年 沖縄公立入試 類似）

1. 売買契約は合意によって成立するため、成立後は代金を支払う義務や商品を引き渡す義務が発生する。
2. 代金を支払うことが契約成立の条件であるため、支払い前であれば合意があっても契約は成立しない。
3. 商品を手にとった段階で契約は成立するため、棚に戻す行為は法的には契約違反となる。
4. 契約は商品を受け取った後に初めて成立するため、受け取る前であればどのような理由でも合意を破棄できる。

問2 1962年にケネディ大統領が「消費者の四つの権利」を提唱した背景として、当時の社会状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 大阪公立入試 類似）

1. 大量生産・大量消費が普及する中で、製品の複雑化や誇大広告により消費者と企業との間の情報格差が広がったため。
2. 世界恐慌による深刻な不況から脱出するために、政府が直接的に個人の消費活動を管理・統制する必要があったため。
3. インターネットの急速な普及に伴い、消費者の個人情報やネット上で流出・悪用されるリスクが社会問題化したため。
4. 第一次世界大戦後の物資不足を解消するため、すべての国民が公平に生活必需品を購入できる権利を保障する必要があったため。

問3 多くの日本企業が生産拠点を海外へ移転させることで生じる「産業の空洞化」について、国内経済に与える具体的な影響として最も適切な説明はどれですか。（2025年 栃木公立入試 類似）

1. 国内の雇用機会が失われるとともに、長年培われてきた製造技術の継承が困難になる。
2. 国内の製品価格が上昇し、インフレーションによって企業の利益が大幅に改善される。
3. 国内の生産能力が向上し、一次製品の輸出額が工業製品の輸出額を上回るようになる。
4. 国内の労働不足が解消され、すべての労働者がサービス業などの第三次産業に従事できる。

問4 市場経済において、特定の企業による市場の支配を防ぎ、公正な自由競争を維持するために政府が行う役割として最も適切なものはどれか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 独占や寡占の規制
2. 公開市場操作
3. 紙幣の発行
4. 成年年齢の引き下げ

問5 1995年に施行された「製造物責任法（PL法）」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 北海道公立入試 類似）

1. 製品の欠陥によって被害を受けた場合、消費者が企業の過失を証明しなくても損害賠償を求めることができる。
2. 訪問販売などで契約した場合、一定期間内であれば理由を問わず無条件で契約を解除することができる。
3. 契約の内容は、公の秩序や道徳に反しない限り、当事者間の合意によって自由に決めることができる。
4. 消費者の権利の尊重と自立支援を基本理念として定め、国や地方公共団体の責務を明らかにしている。

問6 ある商品の需要が一定であるとき、天候不順などによってその商品の生産量（供給量）が減少した場合、市場価格はどのように変化しますか。需要・供給曲線の動きと価格の関係について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. 供給曲線が左側に移動し、需要曲線との交点である均衡価格は上昇する。
2. 供給曲線が右側に移動し、需要曲線との交点である均衡価格は下落する。
3. 需要曲線が左側に移動し、供給曲線との交点である均衡価格は下落する。
4. 需要曲線が右側に移動し、供給曲線との交点である均衡価格は上昇する。

問7 「実質経済成長率」と「国内総生産（GDP）」の関係について述べた次の文のうち、正しいものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 経済成長率がプラスの範囲で推移していれば、たとえ前年より数値が低下しても国内総生産は増加している。
2. 経済成長率が前年と同じ数値であれば、国内総生産の総額も前年と全く同じ額である。
3. 経済成長率が上昇したときのみ、国内総生産の額が前年を上回ることができる。
4. 経済成長率が低下したときは、景気後退を意味するため、国内総生産は必ず前年より減少する。

問8 株式会社と株主の間で行われる資金や権利のやり取りにおいて、その仕組みと背景を説明した文として正しいものを次の中から選びなさい。（2020年 京都公立入試 類似）

1. 株主は、出資を行う代わりに会社から株式を発行してもらい、会社の所有者の一人として経営に参加したり利潤の分配を受けたりする権利を持つ。
2. 株式会社は、事業に必要な資金を調達するために債券を発行し、出資してくれた人に対して将来的に元本と利子を返済する義務を負う。
3. 株主は会社の経営が赤字になった場合でも、あらかじめ決められた一定額の利潤を毎年必ず受け取ることができる制度になっている。
4. 株式会社の仕組みでは、株主が直接経営の実務を担当し、その労働時間に応じて会社から利潤が分配されることが義務付けられている。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 売買契約は合意によって成立するため、成立後は代金を支払う義務や商品を引き渡す義務が発生する。	契約の成立時期を正しく理解することは、消費者としての権利と責任を知る上で重要です。売買契約は、売り手と買い手の双方が「売りたい」「買いたい」という意思を表示し、合意した段階で成立します。一度契約が成立すると、買い手には「代金を支払う義務」が、売り手には「商品を渡す義務」が生じます。そのため、代金を支払う前であっても、合意があれば法的には契約が結ばれた状態にあります。
問2	<b>答え 1</b> 大量生産・大量消費が普及する中で、製品の複雑化や誇大広告により消費者と企業との間の情報格差が広がったため。	20世紀半ばの高度経済成長により、市場には高度な技術を用いた製品や大量の広告が溢れるようになりました。専門的な知識を持つ企業に対し、個々の消費者は製品の安全性や内容を正しく判断することが難しくなり、立場が弱くなりました。ケネディ大統領は、消費者が経済の中で重要な役割を果たしているにもかかわらず、その意見が反映されていない現状を打破するためにこれらの権利を提唱しました。
問3	<b>答え 1</b> 国内の雇用機会が失われるとともに、長年培われてきた製造技術の継承が困難になる。	生産拠点が海外へ移ると、国内で働いていた人々が職を失うだけでなく、熟練した技術を持つ職人がいなくなることで、次世代への技術指導ができなくなるという深刻な問題が発生します。
問4	<b>答え 1</b> 独占や寡占の規制	市場において少数の企業が支配的な力を持つと、価格が釣り上げられるなど消費者に不利益が生じる可能性があります。これを防ぎ、企業間の健全な競争環境を確保するために行われるのが一方、公開市場操作や紙幣の発行は日本銀行が行う金融政策や業務であり、市場競争の監視とは異なります。
問5	<b>答え 1</b> 製品の欠陥によって被害を受けた場合、消費者が企業の過失を証明しなくても損害賠償を求めることができる。	かつては民法の規定により、消費者が企業の「過失（不注意などのミス）」を証明しなければ損害賠償を請求できませんでしたが、この法律により、製品の「欠陥」さえ証明できれば、企業の過失の有無にかかわらず賠償を求められるようになりました（無過失責任）。なお、一定期間内なら無条件で解除できる制度は「クーリング・オフ」、合意によって自由に決められる原則は「契約自由の原則」の説明です。
問6	<b>答え 1</b> 供給曲線が左側に移動し、需要曲線との交点である均衡価格は上昇する。	生産量（供給量）が減少すると、グラフ上では供給曲線が左側へ移動（左方シフト）します。需要が一定であれば、新たな供給曲線と需要曲線が交わる点である均衡価格は、移動前よりも高い位置へ移動することになります。これは、商品が不足することで価格を上げてでも買いたいという状況が生まれるためです。
問7	<b>答え 1</b> 経済成長率がプラスの範囲で推移していれば、たとえ前年より数値が低下しても国内総生産は増加している。	経済成長率は「前年からの増分」を比率で表したものです。例えば、成長率が2%から1%に低下したとしても、それは「2%増えていたのが、1%増えるようになった」ことを意味し、経済規模そのものは拡大し続けています。入試では「成長率が下がった＝GDPが減った」という誤解を誘う問題が頻出するため、数値がプラスかマイナスかを見極めることが重要です。
問8	<b>答え 1</b> 株主は、出資を行う代わりに会社から株式を発行してもらい、会社の所有者の一人として経営に参加したり利潤の分配を受けたりする権利を持つ。	株式会社の仕組みでは、出資者（株主）と経営者が分離している「所有と経営の分離」が一般的です。株主は出資の証券として「株式」を受け取り、会社の所有者（オーナー）としての権利を得ます。会社が利益（利潤）を上げた際には、その一部を「配当」として受け取ることができますが、銀行からの借金（債券など）とは異なり、利益が出なければ配当が支払われないというリスクも負っています。